

統一的な基準による 阿見町の財務書類

令和4年度決算

阿見町 総務部 財政課

目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類について	2 ページ
3. 対象とする会計の範囲について	3 ページ
4. 令和4年度一般会計等財務書類について	4 ページ

【資料】財務書類

一般会計等

全体

連結

1. はじめに

地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この「現金主義会計」では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要となった借入金等のストック情報がわかりにくいという側面がありました。その補完のために、総務省から財務書類の作成が要請され、町では多くの地方公共団体において採用されている「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 21 年度決算から財務書類を作成してきました。

このように財務書類の作成は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることから、地方公共団体間の比較が難しいなどの課題があったため、総務省から「統一的な基準」が示されることになりました。町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

2. 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類で構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む）における、町の資産や債務に関する情報を示しています。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動の内、福祉サービスやごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、その行政サービスの対価として得られる収入を示しています。

【純資産変動計算書】

町の純資産（貸借対照表に計上）が、1年間にどのように増減したかを示しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金（＝現金）が、どのように増減したかを性質別に3つに区分して示しています。

3. 対象とする会計の範囲について

【一般会計等】

一般会計のみを対象としています。

【全体】

一般会計と地方公営事業会計を対象としています。

【連結】

一般会計と地方公営事業会計、町の関連団体を対象としています。

【一般会計等】

- ・一般会計

【地方公営事業会計】

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

【関連団体】

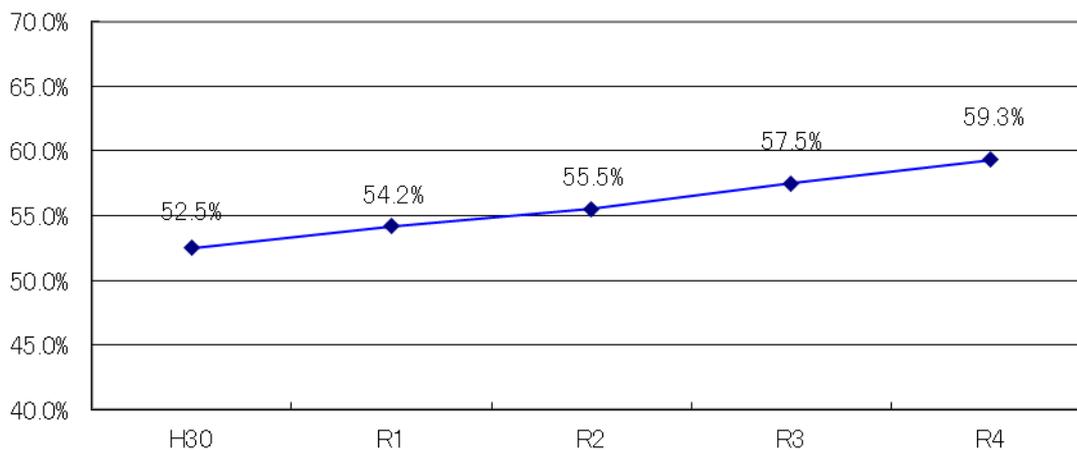
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・牛久市・阿見町斎場組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・阿見町土地開発公社
- ・阿見町社会福祉協議会

4. 令和4年度一般会計等財務書類について

(1) 貸借対照表の概要

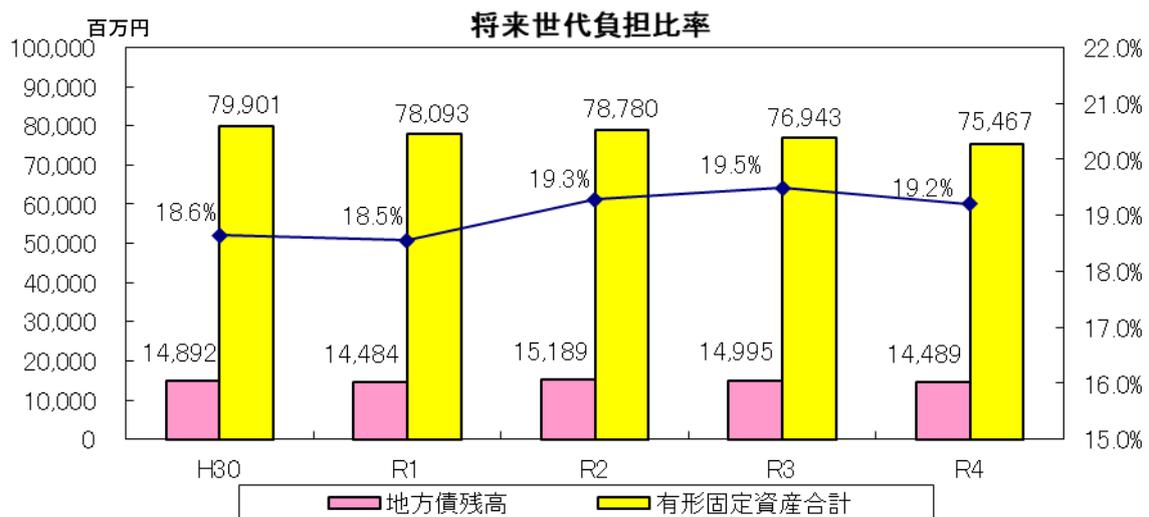
資産の部では、有形固定資産の割合が91.0%と9割以上を占めています。有形固定資産は、庁舎、学校などの事業用資産と、道路、公園などのインフラ資産に分別されます。また、有形固定資産の内、償却資産の取得からの経過年数を指標化した「有形固定資産減価償却率（老朽化比率）」は、59.3%となりました。この数値が100%に近いほど老朽化の程度が高いと言えます。

有形固定資産減価償却率



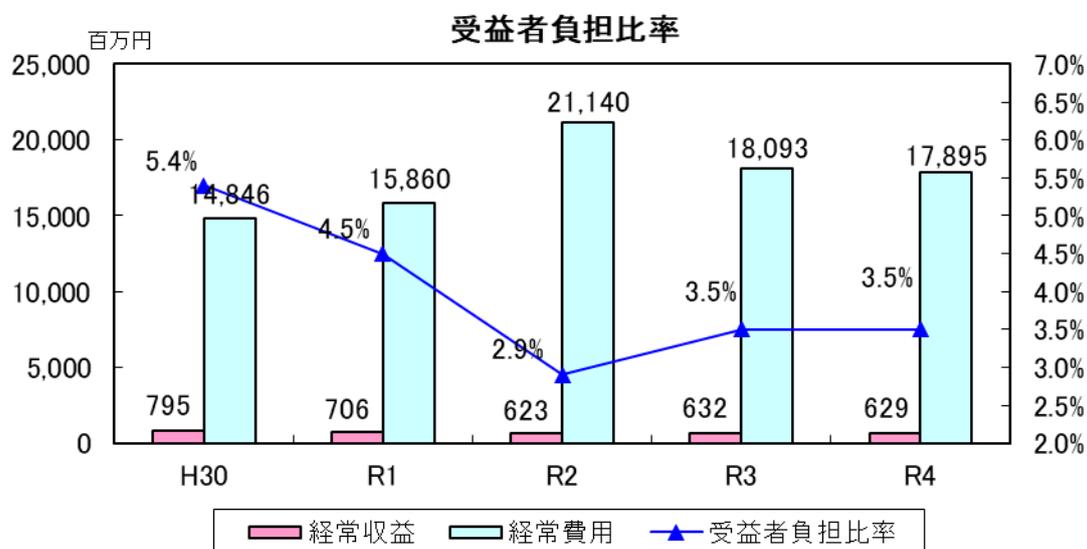
有形固定資産に次いで割合が多いのが、財政調整基金（流動資産）や減債基金（固定資産）などの基金で、資産の6.7%を占めています。

負債の部では、主に有形固定資産の財源となる地方債が計上されていて、負債の92.3%を占めています。有形固定資産に占める地方債の割合を示す「将来世代負担比率」は、19.2%となりました。この数値が低いと、将来世代への負担が比較的少ないと言えます。



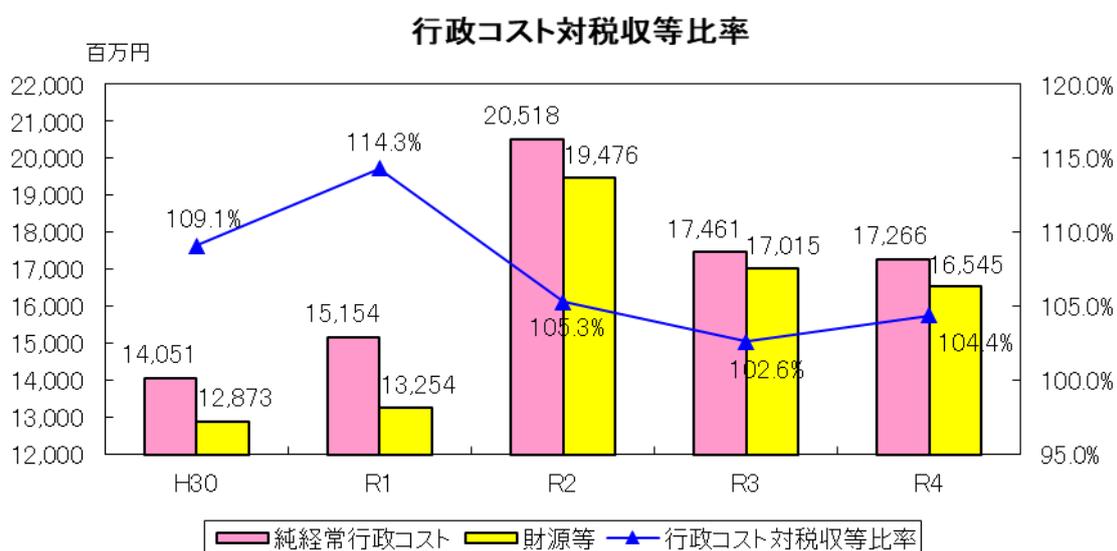
(2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書の概要

行政コストでは、委託料などの物件費、減価償却費、補助金等が割合の大きいものとして挙げられます。行政コストの経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示すものとして、「受益者負担比率」があります。この数値が3.5%となっていることから、行政サービスの大部分が受益者負担以外の税金などで賄われていると言えます。



また、行政コストの財源の内、使用料及び手数料などを除いた町税などの一般財源や国県支出金が、純資産変動計算書に計上されています。資産に対し、返済義務のない純資産の割合を示すものとして、「純資産比率」があります。この数値が81.1%となっていることから、町の財政状況が健全であると言えます。

税収等の一般財源等に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表すものとして、「行政コスト対税収等比率」があります。この数値が104.4%となっていて、資産形成の余裕度が低いと言えます。



(3) 資金収支計算書の概要

業務活動収支が約 19.4 億円の黒字、投資活動収支が約 16.2 億円の赤字、財務活動収支が約 5.1 億円の赤字となり、全体として約 1.9 億円の赤字となりました。業務活動収支は黒字になっていますが、他の収支に不足があり全体としては現金預金が減少しました。本年度末現金預金残高の約 15.9 億円を、翌年度以降の財源として繰り越しています。

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表すものとして「歳入額対資産比率」があります。この数値が 4.2 年となっていて、他の地方自治体と比較することで、町が所有する資産の量を検証することができます。

歳入額対資産比率

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
歳入総額	16,390	16,289	22,881	20,142	19,892
資産総額	86,073	83,706	84,724	84,116	82,943
歳入額対資産比率(年)	5.3	5.1	3.7	4.2	4.2

また、町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを表すものとして「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」があります。行政に係る経費を、町債の返済と借入を除き、どれだけ賄えているかを表していて、この数値が 806 百万円となっています。

業務活動収支 . . . 毎年度、継続的に行う行政サービスにかかる資金の収支
投資活動収支 . . . 学校、道路、公園などの資産形成にかかる資金の収支
財務活動収支 . . . 地方債などにかかる資金の収支

資料

統一的な基準による 一般会計等財務書類

令和4年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,895,418
業務費用	10,347,221
人件費	2,893,513
職員給与費	2,252,955
賞与等引当金繰入額	187,571
退職手当引当金繰入額	△ 27,780
その他	480,767
物件費等	7,089,403
物件費	3,791,272
維持補修費	407,448
減価償却費	2,887,423
その他	3,260
その他の業務費用	364,305
支払利息	46,307
徴収不能引当金繰入額	10,110
その他	307,888
移転費用	7,548,196
補助金等	3,844,904
社会保障給付	2,296,370
他会計への繰出金	1,402,152
その他	4,771
経常収益	629,017
使用料及び手数料	229,525
その他	399,492
純経常行政コスト	17,266,401
臨時損失	4,464
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2,196
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,268
臨時利益	38,340
資産売却益	38,340
その他	—
純行政コスト	17,232,524

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,905,961	82,276,974	△ 14,371,012
純行政コスト(△)	△ 17,232,524		△ 17,232,524
財源	16,545,111		16,545,111
税収等	11,589,785		11,589,785
国県等補助金	4,955,327		4,955,327
本年度差額	△ 687,413		△ 687,413
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,014,195	1,014,195
有形固定資産等の増加		1,406,061	△ 1,406,061
有形固定資産等の減少		△ 2,860,556	2,860,556
貸付金・基金等の増加		505,851	△ 505,851
貸付金・基金等の減少		△ 65,552	65,552
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	23,606	23,606	
その他	—	△ 78,582	78,582
本年度純資産変動額	△ 663,807	△ 1,069,171	405,365
本年度末純資産残高	67,242,155	81,207,802	△ 13,965,648

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,003,992
業務費用支出	7,460,566
人件費支出	2,899,621
物件費等支出	4,208,941
支払利息支出	46,307
その他の支出	305,697
移転費用支出	7,543,426
補助金等支出	3,844,904
社会保障給付支出	2,296,370
他会計への繰出支出	1,402,152
その他の支出	—
業務収入	16,940,035
税金等収入	11,578,851
国県等補助金収入	4,734,711
使用料及び手数料収入	227,924
その他の収入	398,549
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,936,043
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,911,912
公共施設等整備費支出	1,406,061
基金積立金支出	505,851
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	295,445
国県等補助金収入	220,616
基金取崩収入	65,552
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	9,277
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,616,467
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,545,711
地方債償還支出	1,545,711
その他の支出	—
財務活動収入	1,039,700
地方債発行収入	1,039,700
その他の収入	—
財務活動収支	△ 506,011
本年度資金収支額	△ 186,436
前年度末資金残高	1,616,488
本年度末資金残高	1,430,052
前年度末歳計外現金残高	152,509
本年度歳計外現金増減額	3,635
本年度末歳計外現金残高	156,144
本年度末現金預金残高	1,586,196

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	6年～60年
物品	3年～19年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	0 千円	318,761 千円	318,761 千円
合計	— 千円	0 千円	318,761 千円	318,761 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —%

連結実質赤字比率 —%

実質公債費比率 4.2%

将来負担比率 —%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 361,677 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,334,681 千円

土地 1,334,681 千円

令和5年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,959,977 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,584,452 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,155,814 千円
将来負担額	17,989,049 千円
充当可能基金額	6,328,392 千円
特定財源見込額	2,306,171 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,959,977 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 806,182 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,190,132	1,226,226	432,399	52,983,959	22,580,657	1,003,836	30,403,302
土地	13,819,831	34,445	50,060	13,804,216			13,804,216
立木竹							
建物	37,079,704	822,421	16,335	37,885,790	21,883,537	966,105	16,002,253
工作物	1,173,112			1,173,112	697,120	37,732	475,992
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	117,485	369,360	366,004	120,841			120,841
インフラ資産	96,420,454	572,994	20,837	96,972,611	52,058,562	1,845,424	44,914,048
土地	9,146,350	59,422		9,205,772			9,205,772
建物	493,737			493,737	292,634	11,005	201,103
工作物	86,221,352	111,383		86,332,735	51,765,928	1,834,419	34,566,807
その他							
建設仮勘定	559,014	402,189	20,837	940,366			940,366
物品	508,750	51,343	8,655	551,438	402,026	37,874	149,413
合計	149,119,337	1,850,562	461,891	150,508,008	75,041,245	2,887,134	75,466,763

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,885,384	18,557,846	2,471,778	3,347,013	316,974	103,260	1,721,047	30,403,302
土地	3,337,944	7,617,370	856,781	737,786	213,969	61,393	978,973	13,804,216
立木竹								
建物	547,440	10,455,811	1,606,081	2,609,227	4,745	40,547	738,402	16,002,253
工作物		459,847	8,916		2,237	1,320	3,672	475,992
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		24,818			96,023			120,841
インフラ資産	44,257,059	272,243	94,915	0	45,513	199,119	45,199	44,914,048
土地	9,052,757	12,880	92,671		27,152	15,307	5,005	9,205,772
建物	570	200,533			0			201,103
工作物	34,265,610	58,830		0	18,361	183,812	40,194	34,566,807
その他								
建設仮勘定	938,122		2,244					940,366
物品	7,976	26,204	8,314	1,734	3,084	73,055	29,046	149,413
合計	48,150,419	18,856,294	2,575,007	3,348,747	365,571	375,434	1,795,291	75,466,763

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	67,976	13,935
町民税(法人)	925	146
固定資産税	30,554	5,102
軽自動車税	5,091	1,792
都市計画税	4,017	671
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	1,640	0
保育所入所児負担金	9,099	3,512
放課後児童健全育成事業負担金	5,258	0
町営住宅使用料	13,538	0
土地貸付収入	317	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	844	717
保育所児童給食費	256	150
区画整理事業清算金	1,077	0
吉原雑排水処理場使用料	4	
学校給食分担金	13,804	2,084
小計	154,400	28,109
合計	154,400	28,109

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	38,165	7,824
町民税(法人)	1,331	210
固定資産税	31,578	5,274
軽自動車税	3,509	1,235
都市計画税	4,222	705
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	1,255	0
保育所入所児負担金	1,149	444
放課後児童健全育成事業負担金	512	0
町営住宅使用料	2,387	0
都市計画施設行政財産使用料	13	0
保健体育施設行政財産使用料	59	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	104	88
子育て短期支援事業利用者負担金	10	0
保育所児童給食費	280	164
区画整理事業清算金	45	0
吉原雑排水処理場使用料	26	0
学校給食分担金	1,220	184
土地売却代金	79,560	0
小計	165,425	16,128
合計	165,425	16,128

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,375,824	263,606	40,263		1,196,756	138,805			
公営住宅建設	41,691	11,609	41,691						
災害復旧									
教育・福祉施設	4,358,049	359,471	1,898,998	8,193	1,229,150	1,221,708			
一般単独事業	1,562,387	222,763	37,156	593,050	715,073	217,108			
その他	112,487	18,256		112,487					
【特別分】									
臨時財政対策債	6,720,426	673,582	5,419,152	1,301,274					
減税補てん債	63,254	27,016	63,254						
退職手当債									
その他	254,947	16,283	102,038		53,850	99,059			
合計	14,489,065	1,592,586	7,602,552	2,015,004	3,194,829	1,676,680			

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
14,489,065	14,080,623	398,429	10,013					0.3%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,489,065	1,592,586	1,526,928	1,413,268	1,284,794	1,191,163	4,764,220	1,872,514	820,740	22,852

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	891,133		29,780		863,353
損失補償等引当金	5,008				5,008
賞与等引当金	165,899	187,571	165,899		187,571
合計	1,062,040	187,571	195,679		1,055,932

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	保育施設等給付費	補助事業申請者	1,359,049	保育施設等に係る負担金
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	591,319	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金
	公営企業負担金・補助金	下水道事業会計	530,254	下水道事業会計への繰出金
	非課税世帯等臨時特別給付金事業	補助事業申請者	314,050	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	奨励金	補助事業申請者	105,447	企業誘致に係る補助金
	その他		944,785	
	計		3,844,904	
合計			3,844,904	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		8,380,206
		地方消費税交付金		1,176,212
		地方交付税		1,129,001
		分担金及び負担金		159,694
		地方譲与税		193,391
		その他		551,281
		小計		11,589,785
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	220,616
			県支出金	
			計	220,616
		経常的補助金	国庫支出金	3,418,867
			県支出金	1,315,844
			計	4,734,711
		小計		4,955,327
合計		16,545,111		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,232,524	4,734,711	217,900	9,392,490	2,887,423
有形固定資産等の増加	1,406,061	220,616	821,800	363,645	
貸付金・基金等の増加	505,851			505,851	
その他					
合計	19,144,436	4,955,327	1,039,700	10,261,986	2,887,423

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	1,430,052
合計	1,430,052

統一的な基準による 全体財務書類

令和4年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,297,577
業務費用	13,131,428
人件費	3,108,708
職員給与費	2,432,737
賞与等引当金繰入額	200,437
退職手当引当金繰入額	△ 22,973
その他	498,508
物件費等	9,495,907
物件費	5,004,836
維持補修費	488,710
減価償却費	3,972,101
その他	30,260
その他の業務費用	526,813
支払利息	154,578
徴収不能引当金繰入額	25,776
その他	346,459
移転費用	14,166,149
補助金等	11,864,303
社会保障給付	2,297,076
他会計への繰出金	—
その他	4,771
経常収益	2,449,624
使用料及び手数料	1,983,610
その他	466,014
純経常行政コスト	24,847,953
臨時損失	4,500
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2,196
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,304
臨時利益	40,556
資産売却益	38,340
その他	2,216
純行政コスト	24,811,897

純資産変動計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,631,920	115,153,524	△ 35,521,604
純行政コスト(△)	△ 24,811,897		△ 24,811,897
財源	24,633,723		24,633,723
税収等	15,074,203		15,074,203
国県等補助金	9,559,520		9,559,520
本年度差額	△ 178,174		△ 178,174
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,106,622	1,106,622
有形固定資産等の増加		2,928,222	△ 2,928,222
有形固定資産等の減少		△ 4,475,145	4,475,145
貸付金・基金等の増加		505,859	△ 505,859
貸付金・基金等の減少		△ 65,557	65,557
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	225,184	225,184	
その他	△ 83,535	△ 85,025	1,489
本年度純資産変動額	△ 36,525	△ 966,462	929,937
本年度末純資産残高	79,595,395	114,187,062	△ 34,591,667

資金収支計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,357,577
業務費用支出	9,196,199
人件費支出	3,110,251
物件費等支出	5,590,416
支払利息支出	145,862
その他の支出	349,669
移転費用支出	14,161,378
補助金等支出	11,864,303
社会保障給付支出	2,297,076
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	26,250,036
税収等収入	14,703,977
国県等補助金収入	8,995,107
使用料及び手数料収入	1,982,009
その他の収入	568,943
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	2,216
業務活動収支	2,894,675
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,856,678
公共施設等整備費支出	2,350,819
基金積立金支出	505,851
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	8
投資活動収入	550,706
国県等補助金収入	383,931
基金取崩収入	65,552
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	9,337
その他の収入	91,886
投資活動収支	△ 2,305,972
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,183,915
地方債償還支出	2,183,915
その他の支出	—
財務活動収入	1,535,900
地方債発行収入	1,535,900
その他の収入	—
財務活動収支	△ 648,015
本年度資金収支額	△ 59,312
前年度末資金残高	4,495,481
本年度末資金残高	4,436,169
前年度末歳計外現金残高	152,509
本年度歳計外現金増減額	3,635
本年度末歳計外現金残高	156,144
本年度末現金預金残高	4,592,313

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道・下水道事業会計においては、貸倒実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道・下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	0 千円	318,761 千円	318,761 千円
合計	— 千円	0 千円	318,761 千円	318,761 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,334,681 千円
土地	1,334,681 千円

令和 5 年 3 月 31 日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,190,132	1,226,226	432,399	52,983,959	22,580,657	1,003,836	30,403,302
土地	13,819,831	34,445	50,060	13,804,216			13,804,216
立木竹							
建物	37,079,704	822,421	16,335	37,885,790	21,883,537	966,105	16,002,253
工作物	1,173,112			1,173,112	697,120	37,732	475,992
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	117,485	369,360	366,004	120,841			120,841
インフラ資産	131,818,093	2,159,572	550,929	133,426,736	57,882,953	2,770,804	75,543,783
土地	9,437,330	59,422		9,496,752			9,496,752
建物	1,808,205			1,808,205	636,672	41,798	1,171,533
工作物	119,799,162	1,168,530	8,987	120,958,705	57,246,281	2,729,006	63,712,424
その他							
建設仮勘定	773,396	931,620	541,942	1,163,074			1,163,074
物品	2,874,047	72,148	13,537	2,932,658	2,142,804	146,232	789,854
合計	186,882,272	3,457,946	996,865	189,343,353	82,606,414	3,921,051	106,736,939

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,885,384	18,557,846	2,471,778	3,347,013	316,974	103,260	1,721,047	30,403,302
土地	3,337,943	7,617,370	856,781	737,787	213,969	61,393	978,973	13,804,216
立木竹								
建物	547,440	10,455,811	1,606,081	2,609,226	4,746	40,547	738,402	16,002,253
工作物		459,847	8,916		2,237	1,320	3,672	475,992
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		24,818			96,023			120,841
インフラ資産	74,886,794	272,243	94,915	0	45,513	199,119	45,199	75,543,783
土地	9,343,737	12,880	92,671		27,152	15,307	5,005	9,496,752
建物	971,000	200,533			0			1,171,533
工作物	63,411,226	58,831		0	18,361	183,813	40,193	63,712,424
その他								
建設仮勘定	1,160,830		2,244					1,163,074
物品	648,418	26,204	8,314	1,734	3,084	73,055	29,045	789,854
合計	79,420,595	18,856,294	2,575,007	3,348,747	365,571	375,434	1,795,291	106,736,939

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,727,985				2,727,985	2,727,985
減債基金	373,100				373,100	373,100
公共公益施設整備基金	1,073,941				1,073,941	1,073,941
借地等取得基金	785,555				785,555	785,555
地域福祉基金	295,000				295,000	295,000
下村千秋文学記念基金	1,455				1,455	1,455
町営住宅建替基金	206,116				206,116	206,116
予科練平和記念館整備管理基金	29,337				29,337	29,337
みどりの基金	17,478				17,478	17,478
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	3,000
文化財保護基金	254				254	254
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	30,203				30,203	30,203
文化芸術振興基金	8,000				8,000	8,000
森林環境譲与税基金	15,151				15,151	15,151
あみ人材育成基金	2,270				2,270	2,270
国民健康保険支払準備基金	280,000				280,000	280,000
介護給付費準備基金	496,368				496,368	496,368
水道給水装置工事資金貸付基金	24,000				24,000	
貸借対照表計上額合計					6,369,213	

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	67,976	13,935
町民税(法人)	925	146
固定資産税	30,554	5,102
軽自動車税	5,091	1,792
都市計画税	4,017	671
国民健康保険税	101,283	29,575
介護保険料	8,723	5,077
後期高齢者医療保険料	2,043	378
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	1,640	0
保育所入所児負担金	9,099	3,512
放課後児童健全育成事業負担金	5,258	0
町営住宅使用料	13,538	0
土地貸付収入	317	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	844	717
保育所児童給食費	256	150
区画整理事業清算金	1,077	0
吉原雑排水処理場使用料	4	
学校給食分担金	13,804	2,084
一般被保険者第三者納付金	263	0
一般被保険者返納金	251	0
出産一時金返納金	27	0
地域支援事業負担金	5	5
小計	266,995	63,144
合計	266,995	63,144

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	38,165	7,824
町民税(法人)	1,331	210
固定資産税	31,578	5,274
軽自動車税	3,509	1,235
都市計画税	4,222	705
国民健康保険税	64,563	18,852
介護保険料	6,747	3,927
後期高齢者医療保険料	2,448	453
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	1,255	0
保育所入所児負担金	1,149	444
放課後児童健全育成事業負担金	512	0
町営住宅使用料	2,387	0
都市計画施設行政財産使用料	13	0
保健体育施設行政財産使用料	59	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	104	88
子育て短期支援事業利用者負担金	10	0
保育所児童給食費	280	164
区画整理事業清算金	45	0
吉原雑排水処理場使用料	26	0
学校給食分担金	1,220	184
土地売却代金	79,560	0
一般被保険者返納金	29	0
水道料金等	175,306	2,443
下水道料金等	112,770	1,676
小計	527,288	43,479
合計	527,288	43,479

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	1,375,824	263,606	40,263		1,196,756	138,805					
公営住宅建設	41,691	11,609	41,691								
災害復旧											
教育・福祉施設	4,358,049	359,471	1,898,998	8,193	1,229,150	1,221,708					
一般単独事業	1,562,387	222,763	37,156	593,050	715,073	217,108					
その他	112,487	18,256		112,487							
【特別分】											
臨時財政対策債	6,720,426	673,582	5,419,152	1,301,274							
減税補てん債	63,254	27,016	63,254								
退職手当債											
その他	254,947	16,283	102,038		53,850	99,059					
【その他】	6,980,657	611,037	2,076,970	4,870,612	24,920	8,155					
合計	21,469,722	2,203,623	9,679,522	6,885,616	3,219,749	1,684,835					

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
21,469,722	17,467,090	1,946,658	1,504,980	232,313	254,375	15,131	49,175	0.7%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,469,722	2,203,623	2,083,375	1,909,050	1,723,027	1,567,196	6,410,262	3,159,429	1,681,449	732,311

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	918,798		22,973		895,825
損失補償等引当金	5,008				5,008
賞与等引当金	179,628	201,058	179,628		201,058
合計	1,103,434	201,058	202,601		1,101,891

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)					
	計		0		
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	茨城県国民健康保険団体連合会等	2,618,730	国民健康保険特別会計	
	保育施設等給付費	補助事業申請者	1,359,049	保育施設等に係る負担金	
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,290,146	介護保険特別会計	
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,205,131	介護保険特別会計	
	一般被保険者医療給付費納付金	茨城県	699,213	国民健康保険特別会計	
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	591,319	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金	
	公営企業負担金・補助金	下水道事業会計	530,254	下水道事業会計への繰出金	
	保険料納付金	茨城県後期高齢者医療広域連合	512,083	後期高齢者医療特別会計	
	療養給付費等負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	435,697	後期高齢者医療特別会計	
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	367,004	介護保険特別会計	
	一般被保険者高額療養費	茨城県国民健康保険団体連合会等	350,708	国民健康保険特別会計	
	非課税世帯等臨時特別給付金事業	補助事業申請者	314,050	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	茨城県	292,986	国民健康保険特別会計	
	その他		1,297,933		
		計		11,864,303	
	合計			11,864,303	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		8,380,206	
		地方消費税交付金		1,176,212	
		地方交付税		1,129,001	
		分担金及び負担金		159,694	
		地方譲与税		193,391	
		その他		551,281	
		小計		11,589,785	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	220,616	
			県支出金		
			計	220,616	
		経常的補助金	国庫支出金	3,418,867	
			県支出金	1,315,844	
			計	4,734,711	
		小計		4,955,327	
合計		16,545,111			
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		867,552	
		その他			
		小計		867,552	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
			計		
		経常的補助金	国庫支出金	64	
			県支出金	3,085,313	
	計		3,085,377		
小計		3,085,377			
合計		3,952,929			

介護保険特別会計	税込等	介護保険料		868,883	
		支払基金交付金		876,647	
		その他		3,361	
		小計		1,748,891	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	国庫支出金	673,886	
			県支出金	501,133	
		計		1,175,019	
	小計		1,175,019		
合計			2,923,910		
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		510,793	
		その他		281	
		小計		511,074	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	計		
	小計				
	合計			511,074	
	水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		68,221
他会計負担金			46,712		
小計			114,933		
国県等補助金		資本的補助金	計		
		経常的補助金	県支出金	53,307	
			計	53,307	
小計		53,307			
合計			168,240		

下水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		241,969
		小計		241,969
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	178,931
			県支出金	111,559
		計		290,490
		経常的補助金	計	
	小計		290,490	
合計			532,459	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	24,811,897	9,048,414	217,900	11,573,482	3,972,101
有形固定資産等の増加	2,928,222	511,106	1,318,000	1,099,116	
貸付金・基金等の増加	505,859			505,859	
その他					
合計	28,245,978	9,559,520	1,535,900	13,178,457	3,972,101

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	4,436,169
合計	4,436,169

統一的な基準による 連結財務書類

令和4年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,914,900	固定負債	37,492,273
有形固定資産	108,409,719	地方債等	19,530,929
事業用資産	31,731,272	長期未払金	—
土地	14,090,757	退職手当引当金	1,472,480
立木竹	—	損失補償等引当金	5,008
建物	40,140,687	その他	16,483,856
建物減価償却累計額	△ 23,151,877	流動負債	3,178,099
工作物	1,198,698	1年内償還予定地方債等	2,242,837
工作物減価償却累計額	△ 717,135	未払金	453,345
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	249,520
航空機	—	預り金	156,871
航空機減価償却累計額	—	その他	75,526
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	40,670,372
建設仮勘定	170,143	【純資産の部】	
インフラ資産	75,543,783	固定資産等形成分	116,801,961
土地	9,496,752	余剰分(不足分)	△ 35,074,598
建物	1,808,206	他団体出資等分	14,741
建物減価償却累計額	△ 636,672		
工作物	120,958,705		
工作物減価償却累計額	△ 57,246,281		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,163,074		
物品	4,369,445		
物品減価償却累計額	△ 3,234,780		
無形固定資産	833,221		
ソフトウェア	2,108		
その他	831,113		
投資その他の資産	4,671,961		
投資及び出資金	40,906		
有価証券	300		
出資金	40,603		
その他	3		
長期延滞債権	269,642		
長期貸付金	—		
基金	4,424,667		
減債基金	373,100		
その他	4,051,567		
その他	43		
徴収不能引当金	△ 63,297		
流動資産	8,497,576		
現金預金	5,062,420		
未収金	577,104		
短期貸付金	—		
基金	2,887,061		
財政調整基金	2,887,061		
減債基金	—		
棚卸資産	14,269		
その他	219		
徴収不能引当金	△ 43,496		
繰延資産	—		
資産合計	122,412,476	純資産合計	81,742,104
		負債及び純資産合計	122,412,476

行政コスト計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,043,316
業務費用	14,301,083
人件費	3,840,742
職員給与費	3,084,053
賞与等引当金繰入額	248,899
退職手当引当金繰入額	△ 18,846
その他	526,636
物件費等	9,800,841
物件費	5,170,483
維持補修費	503,012
減価償却費	4,090,831
その他	36,515
その他の業務費用	659,500
支払利息	155,629
徴収不能引当金繰入額	25,869
その他	478,002
移転費用	17,742,233
補助金等	15,435,972
社会保障給付	2,297,076
その他	9,186
経常収益	2,632,420
使用料及び手数料	2,007,442
その他	624,978
純経常行政コスト	29,410,896
臨時損失	4,550
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2,246
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,304
臨時利益	40,556
資産売却益	38,340
その他	2,216
純行政コスト	29,374,890

純資産変動計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,765,851	117,767,909	△ 36,022,935	20,877
純行政コスト(△)	△ 29,374,890		△ 29,374,890	
財源	29,215,630		29,215,630	—
税収等	17,255,499		17,255,499	—
国県等補助金	11,960,132		11,960,132	—
本年度差額	△ 159,260		△ 159,260	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,103,940	1,103,940	
有形固定資産等の増加		3,055,004	△ 3,055,004	
有形固定資産等の減少		△ 4,593,926	4,593,926	
貸付金・基金等の増加		558,146	△ 558,146	
貸付金・基金等の減少		△ 123,164	123,164	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	225,184	225,184		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,136			△ 6,136
その他	△ 83,535	△ 87,192	3,657	
本年度純資産変動額	△ 23,747	△ 965,948	948,336	△ 6,136
本年度末純資産残高	81,742,104	116,801,961	△ 35,074,598	14,741

資金収支計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,006,955
業務費用支出	10,270,715
人件費支出	3,868,713
物件費等支出	5,772,550
支払利息支出	146,914
その他の支出	482,539
移転費用支出	17,736,240
補助金等支出	15,435,972
社会保障給付支出	2,297,076
その他の支出	3,193
業務収入	31,016,422
税収等収入	16,883,187
国県等補助金収入	11,391,845
使用料及び手数料収入	2,005,842
その他の収入	735,548
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	2,216
業務活動収支	3,011,683
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,021,403
公共施設等整備費支出	2,477,602
基金積立金支出	543,791
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	—
その他の支出	8
投資活動収入	612,186
国県等補助金収入	387,805
基金取崩収入	123,156
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	9,337
その他の収入	91,889
投資活動収支	△ 2,409,216
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,217,543
地方債等償還支出	2,217,543
その他の支出	—
財務活動収入	1,636,219
地方債等発行収入	1,636,219
その他の収入	—
財務活動収支	△ 581,324
本年度資金収支額	21,142
前年度末資金残高	4,882,722
比例連結割合に伴う差額	2,373
本年度末資金残高	4,906,237
前年度末歳計外現金残高	152,568
本年度歳計外現金増減額	3,615
本年度末歳計外現金残高	156,183
本年度末現金預金残高	5,062,420

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道・下水道事業会計においては、貸倒実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道・下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	0 千円	318,761 千円	318,761 千円
合計	— 千円	0 千円	318,761 千円	318,761 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
茨城県市町村総合事務組合 (退職手当事業以外)	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 1.46% 特別会計 3.40%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.57%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.32%
牛久市・阿見町斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.75%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.20%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.54%
阿見町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
阿見町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,334,681 千円

土地 1,334,681 千円

令和5年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。